



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山本 徳男

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年10月30日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	130,590	13.3	4,501	7.7	4,662	10.1	2,686	0.1
26年3月期第2四半期	115,240	10.3	4,177	20.0	4,234	26.8	2,682	33.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,963百万円 (0.2%) 26年3月期第2四半期 2,956百万円 (46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	54.03	—
26年3月期第2四半期	53.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	182,576	89,368	48.0	1,763.14
26年3月期	189,059	89,166	46.3	1,760.06

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 87,666百万円 26年3月期 87,514百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	32.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	5.4	15,000	4.0	15,000	3.2	9,000	9.0	181.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	49,773,807 株	26年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	52,372 株	26年3月期	51,535 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	49,721,821 株	26年3月期2Q	49,724,740 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業と取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外景気の下振れ懸念など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況はあったものの、政府の経済対策や金融政策などを背景に、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT<sup>(※1)</sup>市場におきましても、分野ごとの違いはあるものの、全体としては堅調に推移いたしました。

まず、企業においては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさは継続するものの、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指したICT投資が底堅く推移するとともに、景気の回復を受けた投資意識の回復が見られました。

通信事業者においては、前年上期まで活発であった大型の新周波数帯基地局投資が終了するなど、設備投資は厳しい状況で推移いたしました。しかしながらLTEを中心にした、高速・大容量なネットワーク整備への投資は継続いたしました。

一方、官庁・自治体関連では、政府予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が引き続き好調に推移するとともに、安心・安全をテーマとしたその他のICT関連公共投資も活況を継続いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や、本社Empowered Office<sup>(※2)</sup>ライブ・オフィスの地域拠点への展開を進めたほか、東京都江東区辰巳に当社の強みである保守／技術サービス／SCM（サプライチェーンマネジメント）基盤をさらに強化するための中核拠点を新設すると同時に前期に行った事業買収などを活用した総合的なサービス提供力の強化などを行いました。加えて、消防・防災システムのデジタル化対応など本格化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,305億90百万円（前年同期比	13.3%増加）
営業利益	45億1百万円（前年同期比	7.7%増加）
経常利益	46億62百万円（前年同期比	10.1%増加）
四半期純利益	26億86百万円（前年同期比	0.1%増加）

<参考>

受注高	1,563億64百万円（前年同期比	12.8%増加）
-----	-------------------	----------

となりました。

売上高は、1,305億90百万円と前年同期比13.3%の増加になりました。これは、大型基地局工事の売上が減少した一方で、消防・防災システムをはじめとした安心・安全のための公共投資の増加に対し積極的に取り組んだことや、平成25年6月、10月にそれぞれ実施したキューアンドエー株式会社、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社の連結子会社化が業績に寄与したことによるものです。受注高は、前年同期比12.8%増の1,563億64百万円となりました。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ45億1百万円、46億62百万円、26億86百万円と前年同期比で増加いたしました。これは、一部の子会社で製品開発に係わる一時的費用増があったものの、売上高の増加に加え、内製化等の原価低減活動の成果などによるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売 上 高	当第2四半期 連結累計期間	46,068	37,158	38,402	8,961	130,590
	前第2四半期 連結累計期間	41,308	33,973	31,382	8,575	115,240
	増減額	4,759	3,185	7,019	385	15,350
	増減率 (%)	11.5	9.4	22.4	4.5	13.3

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受 注 高	当第2四半期 連結累計期間	51,759	39,234	56,781	8,589	156,364
	前第2四半期 連結累計期間	41,672	35,382	52,365	9,220	138,641
	増減額	10,086	3,851	4,416	△631	17,722
	増減率 (%)	24.2	10.9	8.4	△6.8	12.8

1. 企業ネットワーク事業 (460億68百万円：前年同期比11.5%増)：

お客様のICT投資意欲の回復や経営改革のニーズに積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」を軸にさらなる拡販を行いました。加えて、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤拡充の一環として、平成25年6月にはテクニカルサポートやコンサルティング分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。これらの成果により、前年同期比11.5%増加の460億68百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業 (371億58百万円：前年同期比9.4%増)：

前年に新周波数帯に係わる大型基地局工事があった影響がありましたが、独自のネットワーク技術・セキュリティ技術力を保有するNECマグナスコミュニケーションズ株式会社を平成25年10月に連結子会社化した効果により、前年同期比9.4%増加の371億58百万円となりました。

3. 社会インフラ事業 (384億2百万円：前年同期比22.4%増)：

本格化している消防・防災システムのデジタル化投資をはじめとする安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資に積極的に対応し、前年同期比22.4%増加の384億2百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス)：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービス事業。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供。 加えて、キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供、および東名阪エリア以外の地域をマーケットとする事業。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

当社グループでは、マーケット別の事業体制の強化を進めており、一部事業体制の見直しを行ってまいりました。これを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「社会インフラ事業」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事業を「キャリアネットワーク事業」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行いました。

前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ64億82百万円減少し、1,825億76百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ70億80百万円減少し、1,502億71百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が188億83百万円減少し、有価証券が50億円、たな卸資産が42億82百万円、現金及び預金が25億5百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ5億97百万円増加し、323億5百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ66億84百万円減少し、932億8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が54億10百万円、未払法人税等が26億26百万円減少し、退職給付に係る負債が19億47百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ2億2百万円増加し、893億68百万円となりました。この主な要因は、その他の包括利益累計額が2億9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内の経済状況には、依然、不透明要因が残るものの、企業におけるICT投資の回復や官庁・自治体における安心・安全に係わるインフラ投資の活発化など、当社の市場環境は全般に堅調な推移が見込まれます。

こうしたなか、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、上期の業績状況などを鑑み、下記のとおり修正いたします。

売上高	2,850億円	(前期比	5.4%増加)
営業利益	150億円	(前期比	4.0%増加)
経常利益	150億円	(前期比	3.2%増加)
当期純利益	90億円	(前期比	9.0%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,943百万円増加し、利益剰余金が1,250百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,434	46,940
受取手形及び売掛金	95,975	77,091
有価証券	—	5,000
機器及び材料	2,308	3,190
仕掛品	5,841	9,241
その他	8,852	8,871
貸倒引当金	△59	△64
流動資産合計	157,351	150,271
固定資産		
有形固定資産	10,959	10,950
無形固定資産		
のれん	3,502	3,321
その他	3,014	3,149
無形固定資産合計	6,516	6,471
投資その他の資産		
その他	15,834	16,484
貸倒引当金	△1,602	△1,600
投資その他の資産合計	14,231	14,884
固定資産合計	31,708	32,305
資産合計	189,059	182,576
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,191	37,781
短期借入金	1,742	1,609
1年内返済予定の長期借入金	171	168
未払法人税等	4,711	2,084
役員賞与引当金	104	61
製品保証引当金	374	323
受注損失引当金	357	328
その他	19,340	19,144
流動負債合計	69,994	61,501
固定負債		
長期借入金	4,518	4,433
退職給付に係る負債	24,152	26,100
その他	1,227	1,172
固定負債合計	29,898	31,706
負債合計	99,893	93,208



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	61,474	61,418
自己株式	△64	△66
株主資本合計	91,182	91,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	30
為替換算調整勘定	△233	△278
退職給付に係る調整累計額	△3,459	△3,210
その他の包括利益累計額合計	△3,668	△3,458
少数株主持分	1,652	1,702
純資産合計	89,166	89,368
負債純資産合計	189,059	182,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	115,240	130,590
売上原価	97,700	110,207
売上総利益	17,539	20,382
販売費及び一般管理費	13,362	15,881
営業利益	4,177	4,501
営業外収益		
受取利息	18	32
保険配当金	151	121
その他	160	222
営業外収益合計	330	376
営業外費用		
支払利息	44	40
その他	229	174
営業外費用合計	273	215
経常利益	4,234	4,662
特別利益		
段階取得に係る差益	477	—
特別利益合計	477	—
特別損失		
事業拠点再構築費用	—	221
子会社株式売却損	369	—
特別損失合計	369	221
税金等調整前四半期純利益	4,342	4,440
法人税等	1,609	1,670
少数株主損益調整前四半期純利益	2,732	2,769
少数株主利益	50	82
四半期純利益	2,682	2,686

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,732	2,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	4
為替換算調整勘定	214	△60
退職給付に係る調整額	—	249
その他の包括利益合計	223	193
四半期包括利益	2,956	2,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,847	2,895
少数株主に係る四半期包括利益	109	67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,342	4,440
減価償却費	1,204	1,360
事業拠点再構築費用	—	221
子会社株式売却損益(△は益)	369	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△477	—
のれん償却額	151	180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	128	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,455	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△43
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△35	△50
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△417	△28
受取利息及び受取配当金	△24	△41
支払利息	44	40
売上債権の増減額(△は増加)	23,865	18,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	85	△4,292
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	—	249
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,192	△5,355
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,075	△439
その他	20	1,089
小計	21,390	16,103
利息及び配当金の受取額	24	41
利息の支払額	△46	△40
法人税等の支払額	△4,143	△4,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,224	11,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△933	△1,775
有形固定資産の売却による収入	0	13
無形固定資産の取得による支出	△498	△345
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
貸付けによる支出	△18	△2
貸付金の回収による収入	15	3
事業譲受による支出	△1,857	—
その他	655	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△7,295

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	402	△100
長期借入金の返済による支出	△67	△88
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△3	△1
配当金の支払額	△1,290	△1,489
少数株主への配当金の支払額	△3	△16
その他	△247	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△1,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,459	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	30,315	44,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,774	46,940

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 <sup>注1</sup>	調整額 <sup>注2</sup>	四半期連結 損益計算書 計上額 <sup>注3</sup>
売上高						
外部顧客への売上高	41,308	33,973	31,382	8,575	—	115,240
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,308	33,973	31,382	8,575	—	115,240
セグメント利益	2,911	2,673	1,822	570	△3,800	4,177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,800百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 <sup>注1</sup>	調整額 <sup>注2</sup>	四半期連結 損益計算書 計上額 <sup>注3</sup>
売上高						
外部顧客への売上高	46,068	37,158	38,402	8,961	—	130,590
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,068	37,158	38,402	8,961	—	130,590
セグメント利益	2,902	3,057	2,535	94	△4,089	4,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,089百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、マーケット別の事業体制の強化を進めており、一部事業体制の見直しを行ってまいりました。これを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「社会インフラ事業」セグメントに含まれていた移動体基地局等の通信事業者向け工事業を「キャリアネットワーク事業」セグメントに含める等の報告セグメントの内容変更を行いました。

前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組み替えて開示しております。